

年次報告（案）に係る審議会委員からの意見

五十音順

委員名	意見
浅野目 委員	<ul style="list-style-type: none"> ○ 「daywork」アプリはとても良いと思う。しかし、さくらんぼの収穫や出荷作業は指導する内容が多く、1日（数時間）のために教える時間をかけるとすると、その教えている時間をもったいないという考えが先に出て、手をつけにくいという意見が良く出る。その不安やストレスを軽くできるように事前にさくらんぼの作業はこういうものがあるという概要が見れる資料を載せてみるのも良いのではないかと考えた。さくらんぼ以外でも同じだと思う。 ○ 統計にもあるように、農業従事者の高齢化が進み、7割程が65歳以上で、後継者がいる農家はどの程度が心配である。後継者がいない場合、荒廃農地の面積が増加する。今のうちから後継者を確立しておく必要があるのではないかと。後継者募集の協力やマッチング（県内外問わず）できる機会を、荒れる前にしておくことが必要だと思う。畑だけではなく技術を伝えられる期間もあっていいと思う。 ○ 経営発表支援のための取組内容がこれほどたくさん行われているのに、知らない人が多いのももったいないと思う。何度か利用させてもらっていて、とても良い取組だと思うので、もっと気軽に相談できるイメージづくりも大事だと思う。
牛尾 委員	<ul style="list-style-type: none"> ○ 大変よくまとめられていると思う。
北澤 委員	<ul style="list-style-type: none"> ○ 令和4年12月に鳥インフルエンザが発生したが、飼養衛生管理基準に何か問題があるのではないかと。 ○ 6次産業化について、新しい冷凍技術を使用して加工食品の商品を考えたら良いのではないかと。 ○ サケのイクラが小さくなっていることに危機感を持ち、他県の一部の地域においてはすでに放流事業をやめているところもあるが、本県においては、まだ調査もしていないと聞くが対応が遅いのではないかと。
玉谷 委員	<ul style="list-style-type: none"> ○ 山形県の農林水産業を取り巻く諸情勢について、しっかり把握されていて有難いと感じた。 ○ 食から元気になる地域と県の戦略は考え方が素晴らしいと感じた。 ○ リアルな意見交換の場を楽しみにしている。
平田 委員	<ul style="list-style-type: none"> ○ 東北農林専門職大学（仮）の設置について。令和6年4月開学に向けて準備が進行中との報告がある。今般、労働市場が激しく流動化し、他産業との人材獲得競争を余儀なくされる状況。今や産業農業における「持続可能性」の意味が、地球環境についてではなく、人材確保に変わりつつある。志を持つ学生が、学問・技術ともに経験をし、即戦力として農業界を目指すなら、生産性が向上して待遇改善に繋がり、また優秀な人材獲得ができる好循環を生み出すかもしれない。非常に大きな期待を持っている。カリキュラム、教員体制、設備など万全の準備と見え、感謝している。 ○ 農業担い手の動向について。農村の諸事情として基幹的農業従事者数の動向が報告されている。記載の8年間で6割近くまで減少も衝撃的だが、65才以上の比率が70%を超えたことが問題として深刻と考える。国による発表でも70才以上が半数を超えるとのことで、全国的にその減少が加速することが予想される。法人経営体の増加で新規就農数が好調とはいえ、それだけでは問題の解決にはほど遠く、国産食糧の供給に支障が出る事態になりかねない。女性、外国人はもちろん、個人の事情からパート・アルバイトを希望する方、主婦層などに多様な働き方を提供すること、また作業の自動化を進めてそもそもの労働生産性向上を図るなど、アイディアの総動員が必要。深刻な状況認識を共有しなければならない。

委員名	意見
益田委員	<ul style="list-style-type: none"> ○ 東北農林専門職大学（仮）について。生産現場の人材不足は喫緊の課題であり、県内はもちろん広く全国から優秀な人材の確保に努めてほしい。農業分野の技術革新は著しい。最新のデジタル技術が学べる学習環境をどう整えるのか。この事業の成否を握るのではないか。 ○ 農山村地域の付加価値創出と情報発信について。今年1月にOECDの調査団が本県の棚田などを視察した。今後、世界に本県の取組みに関する情報が発信される。PRの絶好の機会となる。農村を支えているのは地元住民だが農村を活性化させるためには交流人口の拡大が欠かせない。この視点に沿った事業の展開を期待している。
八鍬委員	<ul style="list-style-type: none"> ○ 「やまがた農業ぷちワーク」の取組みは、とても良いと思う。アプリを使って、幅広くアプローチできて効率的、利用しやすいのが利点。アナログな方にも浸透していくような（使い方含めて）周知していければいいと思う。 ○ 原油価格・物価価格高騰への各種支援について。対応が早く、大変助かると思う。引き続き、支援が必要と考える。経費があがる一方で、生産物の価格が上がらない。厳しい状況は変わらない。何か、対策・支援に期待したい。 ○ 農業競争力強化プログラムに期待したい。 ○ 国や県の初期投資に対する支援策は、新規就農者にとって本当に助かると思う。新規が増えたから安心ではなく、しっかり経営していけるようにサポートしていく体制が必要。農外からの新規参加者が多いことは嬉しい。農に興味をもってもらえている証拠だと思うので、もっとアピールして欲しい。
吉原会長代理	<ul style="list-style-type: none"> ○ ウクライナ情勢の影響による燃料・肥料・資材等の価格高騰は長期的になることも見込まれ、経営へのダメージだけでなく廃業の後押しにもなりかねない。引き続き、十分な支援を期待したい。一方で、県産飼料や木質バイオマスエネルギーにとっては普及のチャンスでもあり、一層の利用促進をすすめていただきたい。 ○ 担い手確保育成・確保という点で、他県においては、特定地域づくり事業協同組合制度を活用して、農林業の労働力確保や将来の担い手育成を行っている地域もある。農林業と他産業を組み合わせ、安定的な通年雇用を生み出そうという制度であり、過疎地域の定住促進政策にも利用されている。山形県においても市町村と連携して、制度の活用促進を検討してはどうか。 ○ 地域の先進的な取組事例について。素晴らしい取組が数多くあり、多くの方々に見ていただきたい。さらにいえば、これらの取組の紹介だけでなく、そのノウハウを他地域の同業者・支援機関にも横展開できるような見せ方であれば望ましい。今は支庁ごとに事例を並べているが、例えば、農・水・林や、分野（例：マーケティング、DX、担い手確保等）でまとめて同じ悩みを持つ関係者に伝わりやすくする等。

※ 明石委員、折原委員、坂井委員、佐藤委員、村山委員、渡部委員、和田委員は意見なし。